

令和2年度決算

主要な施策の成果について

【 下巻 】

第2部 新型コロナウイルス感染症対応施策編

第3部 資料編



令和3年8月

下関市

目次

上巻

第1部 一般施策編

下巻

第2部 新型コロナウイルス感染症対応施策編

1. 市債	3
2. 全庁事業	5
3. 総務費	11
4. 民生費	17
5. 衛生費	27
6. 労働費	35
7. 農林水産業費	37
8. 商工費	41
9. 土木費	53
10. 消防費	59
11. 教育費	63
12. 港湾特別会計	71
13. 国民健康保険特別会計	75
14. 病院事業会計	77

第3部 資料編

1. 特別会計における一般会計繰入金等の充当	83
2. 入湯税が充てられる事業に要する経費	85
3. 都市計画税が充てられる事業に要する経費	85
4. 森林環境譲与税が充てられる事業に要する経費	86
5. 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費	87

第2部
新型コロナウイルス感染症
対応施策編

市 債

	事業名	所管課	頁
1	新型コロナウイルス感染症の影響に対応する 地方債の発行	財政課	4

事業名	新型コロナウイルス感染症の影響に対応する地方債の発行				
予算区分	一般会計 市債 市債 減収補てん債/猶予特例債/特別減収対策債				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化				
担当課名	財政課	開始年度	令和2年度	決算書	123頁~124頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の影響による地方税の徴収猶予や使用料等の減収に対応するため、地方債を発行するもの。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 普通交付税の算出に用いる収入額と実際の収入額との差額を調整するための減収補てん債を発行 地方税の徴収猶予に対応する猶予特例債の発行 その他地方税等や使用料・手数料の減収に対応する特別減収対策債の発行

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	地方税の徴収猶予や使用料等の減収に対応した地方債を発行することにより、財政調整基金の取崩しを最小限にとどめることができた。
今後の展開	令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響による減収が見込まれるが、税金等の確保に努め、財政運営の健全化を図る。

3 施設の概要、計画等

●減収補てん債

発行額 638,414千円

(千円)

	算定基準額 (A)	標準税収入額 (B)	発行可能額 (B)-(A)	R2発行額	R2予算額	
通常分	市民税法人税割	1,369,273	1,614,412	245,139	244,656	257,500
	利子割交付金	55,922	90,021	34,099	34,099	36,100
	法人事業税交付金	273,627	295,945	22,318	22,318	35,500
追加税目分	地方消費税交付金	5,691,807	5,878,810	187,003	187,003	322,900
	たばこ税	1,695,904	1,833,213	137,309	137,309	125,000
	ゴルフ場利用税交付金	38,432	40,564	2,132	2,132	2,600
	地方揮発油譲与税	188,244	199,141	10,897	10,897	20,000
合計				638,414	799,600	

●猶予特例債

発行額 136,000千円

(千円)

R2発行額	R2予算額
136,000	136,000

●特別減収対策債

発行額 360,000千円

(千円)

	R1決算額 (A)	R2決算額 (B)	発行可能額 (A)-(B)	R2発行額	R2予算額
市民会館使用料	28,339	9,376	18,963	18,000	18,300
海響館使用料	700,967	374,091	326,876	324,000	359,000
生涯学習プラザ使用料	38,141	19,309	18,832	18,000	18,800
計				360,000	396,100

全 庁 事 業

	事業名	所管課	頁
1	事業継続支援金	—	6
2	新生活様式支援金	—	7
3	公共施設に係る新型コロナウイルス感染症対策事業	—	8

様式2 (ハード事業・その他)

事業名	事業継続支援金			
予算区分	一般会計			
総合計画の体系				
担当課名		開始年度	令和2年度	決算書

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止対応等の影響を受ける指定管理者に対して、事業継続の支援を行うもの。
令和2年度の主な取組	利用料金が減収した指定管理施設の事業継続を支援するため、休業等からの事業再開後の事業継続性を確保するための「事業継続支援金」を交付。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	35施設に対して、総額222,600,000円の事業継続支援金を交付。
今後の展開	引き続き、指定管理者との連携を図り、施設の魅力向上と利用者ニーズに沿った施設運営に努める。

3 施設の概要、計画等

(単位：円)						
会計	款	部	所管課	対象施設	予算額	決算額
一般会計	民生費	福祉部	福祉政策課	きくがわ温泉華陽	7,800,000	2,300,000
			長寿支援課	豊浦老人福祉センター	600,000	600,000
				満珠荘	18,900,000	17,100,000
	衛生費	環境部	環境施設課	リサイクルプラザ	300,000	300,000
	農林水産業費	農林水産振興部	農業振興課	豊田農業公園	1,000,000	1,000,000
			農林水産整備課	深坂自然の森	200,000	200,000
				森の家下関	600,000	600,000
	商工費	観光スポーツ文化部	観光施設課	火の山ユースホステル	7,300,000	7,300,000
				川棚温泉交流センター	100,000	0
				菊川総合交流ターミナル	3,300,000	1,100,000
				道の駅北浦街道豊北	16,800,000	16,800,000
				角島サイクルポート	100,000	0
				道の駅堂街道西ノ市	29,600,000	29,600,000
				豊田湖畔公園	6,700,000	6,700,000
				海峡ビューしものせき	112,400,000	106,200,000
				サングリーン菊川	36,100,000	29,600,000
				土木費	都市整備部	交通対策課
	下関駅北自転車駐車場	1,600,000	1,600,000			
	教育費	観光スポーツ文化部	スポーツ振興課	下関市内体育施設(13か所)	11,000,000	0
				下関北運動公園内体育施設	2,400,000	1,100,000
菊川体育施設				1,000,000	200,000	
菊川温泉プール		3,800,000		0		
	教育委員会	文化財保護課	旧下関英国領事館	100,000	0	
合 計					262,000,000	222,600,000

様式2 (ハード事業・その他)

事業名	新生活様式支援金			
予算区分	一般会計			
総合計画の体系				
担当課名		開始年度	令和2年度	決算書

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止対応等の影響を受ける指定管理者に対して、感染症対策の取組を進めるもの。
令和2年度の主な取組	サーマルカメラ導入、空気清浄機設置、感染予防のための消耗品の購入等、3密を回避するための施設改修や脱コロナに向けた取組を行うため、「新生活様式支援金」を交付。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	23施設に対して、総額8,671,262円の新生活様式支援金を交付。
今後の展開	引き続き、指定管理者と連携した感染症対策を行い、安心して施設を利用できるように努める。

3 施設の概要、計画等

(単位：円)

会計	款	部局	課	対象施設	予算額	決算額	
一般会計	民生費	福祉部	福祉政策課	きくがわ温泉華陽	500,000	464,520	
	衛生費	環境部	環境施設課	リサイクルプラザ	500,000	500,000	
	農林水産業費	農林水産振興部	農業振興課	豊田農業公園	500,000	500,000	
				旧殿居小学校維新分校	100,000	100,000	
			農林水産整備課	深坂自然の森	200,000	198,000	
				林業総合センター	100,000	97,800	
	教育費	観光スポーツ文化部	スポーツ振興課	下関市内体育施設(13か所)	6,500,000	4,996,044	
				下関北運動公園内体育施設	1,500,000	394,978	
				菊川体育施設	500,000	500,000	
				菊川温泉プール	500,000	464,520	
		教育委員会	文化財保護課	旧下関英国領事館	460,000	455,400	
	合 計					11,360,000	8,671,262

事業名	公共施設に係る新型コロナウイルス感染症対策事業			
予算区分	一般会計、観光施設事業特別会計			
総合計画の体系				
担当課名		開始年度	令和2年度	決算書

1 事業の概要・取組

概要	感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応するため、新型コロナウイルス感染症の感染及び感染拡大のリスクを可能な限り低減するための対策を講じる。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ A サーマルカメラ、空気清浄機、サーキュレーター等の設置 ・ 感染予防のための消耗品の配備 ・ トイレ設備の整備

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	98施設に対して感染予防を図り、利用者の利便性の向上を図った。
今後の展開	引き続き感染症対策を行い、安心して施設を利用できるように努める。

3 施設の概要、計画等

(単位：円)

会計	款	部局	課	対象施設	予算額	決算額
一般会計	民生費	福祉部	長寿支援課	高齢者福祉施設 老人憩の家14か所、ふれあいプラザ2か所 老人福祉センター、多世代交流センター 日野温泉いこいの家	200,000	199,782
	商工費	観光スポーツ文化部	観光施設課	観光施設 海響館、下関フィッシングパーク 長府庭園、長府毛利邸、ヘルシーランド下関 旧秋田商会ビル、火の山パークウェイ 火の山ユースホステル、園芸センター 道の駅さくがわ、道の駅堂街道西ノ市 豊田湖畔公園、川棚温泉交流センター 道の駅北浦街道豊北、角島サイクルポート つしま自然館、ギャラリー館	14,128,000	13,396,680
		観光スポーツ文化部	スポーツ振興課	体育施設等 セービング陸上競技場 オーヴィジョンスタジアム下関 下関市体育館、長府武道館 豊浦体育センター、夢が丘スポーツセンター 夢ヶ丘公園、豊田武道館 豊北体育センター、豊北総合運動公園	7,600,000	3,870,694
	教育費	教育委員会	生涯学習課 文化財保護課 中央図書館 美術館	公民館等 市内公民館34か所、生涯学習プラザ 豊田生涯学習センター 豊北生涯学習センター 菊川ふれあい会館、豊浦ふれあいセンター 小野ふれあいセンター 宇賀ふれあいセンター 考古博物館 東行記念館、人類学ミュージアム 豊北歴史民俗資料館 豊田ホテルの里ミュージアム 歴史博物館、中央図書館、美術館	6,980,000	5,255,863
観光特会	観光スポーツ文化部	観光施設課	観光施設	海映ビューしものせき 火の山ロープウェイ サングリーン菊川	2,692,000	1,854,259
合 計					31,600,000	24,577,278

一 般 会 計

総務費

	事業名	所管課	頁
1	新型コロナウイルス感染症に伴う 緊急雇用創出事業	職員課	12
2	“デジタル City 下関”推進事業	企画課	13
3	庁内 Web 会議システム構築業務	情報政策課	14
4	市民会館換気設備等整備事業	文化振興課	15

事業名	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急雇用創出事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	職員課	開始年度	令和2年度	決算書	125頁~126頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済状況・雇用情勢の悪化に伴って、働く場所を失った方などを対象に、市の会計年度任用職員として採用する。
令和2年度の主な取組	下関市に住民登録がある方、下関市内で勤務（勤務予定者を含む。）していた方又は下関市へ通学している方で、解雇や雇止めになった方などを会計年度任用職員として任用するため、市報等を通じて募集し、9名の方を緊急雇用し、新型コロナウイルス対策等で業務量が増加した課所室に配置した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	雇用者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(人)			10		10
実績値(人)			9		
達成率(%)			90.0%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	新型コロナウイルス感染症拡大による雇用情勢の悪化により求職中の方9名を会計年度任用職員として任用し、雇用機会を創出した。
今後の展開	令和2年度にて終了。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			11,736,000	9,762,368		1,973,632
主要な経費	報酬		9,373,000	7,899,023		1,473,977
	職員手当等		645,000	489,225		155,775
	共済費		1,718,000	1,374,120		343,880
財源	国庫・県支出金		11,736,000	9,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			762,368		

事業名	“デジタルCity下関” 推進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	企画課	開始年度	令和2年度	決算書	127頁～128頁

1 事業の概要・取組

概要	本市が抱えている様々な地域課題等に対して、データや技術を活用したデジタル化の推進により解決を促し、市民の皆様の生活機能の向上を図るスマートシティを推進する。
令和2年度の主な取組	本市の地域性や市民ニーズに適ったスマートシティの実現を目的としたスマートシティ基本設計を策定する。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	スマートシティ推進における市民の行動変容・関係(参加)人数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)				100	30,000
実績値(人)					
達成率(%)					
評価(A~D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	本市のICT環境整備・利活用の現状と課題の把握を行い、官民合わせた本市の多種多様なデータを一元化、共有するデータ連携基盤システムの導入に向けたスマートシティ基本設計を策定した。
今後の展開	基本設計に基づき、産学官で構成する協議会において、都市インフラのデジタル化に向け、優先取組分野とした5分野の各種デジタル化に向けた施策の展開や人材の育成に取り組む。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			30,000,000	29,920,000		80,000
主要な経費	基本設計策定(委託料)		30,000,000	29,920,000		80,000
財源	国庫・県支出金		30,000,000	29,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			920,000		

事業名	庁内Web会議システム構築業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	情報政策課	開始年度	令和2年度	決算書	127頁～128頁

1 事業の概要・取組

概要	出先機関を含む庁内において、会議や研修等による職員間における新型コロナウイルス感染症の拡大防止や移動時間の削減を図るため、Web会議を行うことができるシステムを構築するもの。
令和2年度の主な取組	庁内Web会議システムを構築する事業者をプロポーザル方式にて選出し、当該システムの構築を行い、令和3年3月より運用を開始した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	システムにより会議のための移動が不要となるのべ利用者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)			300	1,800	1,800
実績値(人)			89		
達成率(%)			29.7%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、システム構築や消耗品の調達に時間を要し、令和3年3月中旬からの運用開始となったため、目標値には達しなかったが、職員間の会議をWeb上で実施することが可能となった。
今後の展開	職員研修を実施するなどして庁内Web会議システムの活用を推進し、利用の拡大を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			12,000,000	9,461,760		2,538,240
主要な経費	システム開発費		7,500,000	7,499,580		420
	システム保守費		94,000	93,830		170
	消耗品		4,406,000	1,868,350		2,537,650
財源	国庫・県支出金		12,000,000	9,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			461,760		

事業名	市民会館換気設備等整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 市民会館費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	文化振興課	開始年度	令和2年度	決算書	131頁～132頁

1 事業の概要・取組

概要	市民会館において、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のための換気設備等の改修を行い、室内環境の改善を図り、利用者の安全確保のための対策を講じる。
令和2年度の主な取組	中ホール楽屋、中ホール控室、第2会議室の換気設備・空調設備を改修した。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	施工箇所の天井にアスベスト含有塗料が見つかり、工法変更等に不測の日数を要したため、事業費の一部を繰越した。
今後の展開	令和3年5月31日に工事完了。室内環境を改善し安全を確保することで、市民会館の利用促進を図る。

3 施設の概要、計画等

- ・ 事業内容
換気設備及び空調機器の改修
- ・ 工事箇所
中ホール楽屋、中ホール控室、第2会議室

下関市民会館2階平面図

4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		13,000,000	4,520,000	8,480,000	
主要な経費	工事請負費	13,000,000	4,520,000	8,480,000	
財源	国庫・県支出金	13,000,000	4,000,000	8,480,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		520,000		

民 生 費

	事業名	所管課	頁
1	サービス継続支援事業 (障害福祉・介護サービス事業所等)	障害者支援課 介護保険課	18
2	就労系障害福祉サービス等の機能強化事業	障害者支援課	19
3	特別定額給付金給付事業	福祉政策課	20
4	新型コロナウイルス感染拡大防止事業(保育所等)	子育て政策課 幼児保育課	21
5	新生児応援特別給付金給付事業	企画課	22
6	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	こども家庭支援課	23
7	ひとり親世帯等応援給付金給付事業	こども家庭支援課	24
8	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	こども家庭支援課	25
9	救護施設職員への慰労金給付事業	生活支援課	26

事業名	サービス継続支援事業 (障害福祉・介護サービス事業所等)				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実 / 第4節 障害者福祉の充実				
担当課名	障害者支援課 / 介護保険課	開始年度	令和2年度	決算書	137頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症対策として、障害福祉・介護サービス事業所等が、必要なサービスを継続して提供できるようにするため、通常のサービス等の提供時では想定されないかかり増し経費に対して支援を行う。 ◇補助率 10/10 (国が定めた基準を上限)
令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症により休業要請を受けた事業所、利用者又は職員に感染者が発生した事業所及び濃厚接触者に対応した訪問系サービス事業所等に対して支援を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助金支給事業所数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(事業所)			24		24
実績値(事業所)			3		
達成率(%)			12.5%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	障害福祉サービス事業所1か所及び介護サービス事業所2か所の計3か所に対し助成を行った。
今後の展開	本事業は、令和2年度のみ実施の単年度事業

4 参考情報

・障害福祉サービス事業所	1か所	686,000円
・介護サービス事業所	2か所	731,000円

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			13,500,000	1,417,000		12,083,000
主要な経費	補助金		13,500,000	1,417,000		12,083,000
財源	国庫・県支出金		13,500,000	1,186,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			231,000		

事業名	就労系障害福祉サービス等の機能強化事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第4節 障害者福祉の充実				
担当課名	障害者支援課	開始年度	令和2年度	決算書	137頁～138頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症による影響が広がる中、就労継続支援事業所の生産活動の存続に向けて必要となる費用などについて支援を行う。 ◇補助限度額 1事業所当たり50万円
令和2年度の主な取組	直近の生産活動収入が相当程度減収している就労継続支援事業所に対し、生産活動を存続させるために必要となる固定経費等の支出に要する費用等について支援を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助金支給事業所数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(事業所)			32		32
実績値(事業所)			4		
達成率(%)			12.5%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	就労継続支援事業所4か所に対し、補助金の支給を行った。
今後の展開	本事業は、令和2年度のみ実施の単年度事業

4 参考情報

支給要件は、令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、1か月の生産活動収入が前年同月比で50%以上減少した月があること又は連続する3か月の生産活動収入が前年同期比で30%以上減少した期間があること。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			16,000,000	2,000,000		14,000,000
主要な経費	補助金		16,000,000	2,000,000		14,000,000
財源	国庫・県支出金		16,000,000	2,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	特別定額給付金給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 特別定額給付金給付事業費				
総合計画の体系	第7章 第2節 地域福祉の充実				
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和2年度	決算書	141頁～142頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ確実に家計への支援を行う。
令和2年度の主な取組	令和2年4月27日時点で住民基本台帳に記録されている方を給付対象として、その方の属する世帯の世帯主に対して、給付対象者1人につき10万円を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	給付世帯数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(世帯)			130,534		130,534
実績値(世帯)			129,548		
達成率(%)			99.2%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	令和2年8月末までを申請期限とし、申請があった方(世帯)について、特別定額給付金の給付を行った。
今後の展開	本事業は、令和2年度のみ実施の単年度事業

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			26,252,000,000	25,972,387,123		279,612,877
主要な経費	通信運搬費		43,000,000	32,717,674		10,282,326
	委託料		174,819,574	77,713,290		97,106,284
	補助金		26,000,000,000	25,835,880,000		164,120,000
財源	国庫・県支出金		26,252,000,000	25,972,307,123		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			80,000		

事業名	新型コロナウイルス感染拡大防止事業（保育所等）				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 / 児童措置費 / 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課 / 幼児保育課	開始年度	令和元年度	決算書	141頁～144頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、マスク等の衛生用品や備品の購入、購入支援等を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。
令和2年度の主な取組	ふくふくこども館、親子ふれあい広場、放課後児童クラブ、公立保育所、認定こども園等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために必要な備品等を購入するとともに、市内の私立保育所、認定こども園等に対し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために必要な経費を補助した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	対象施設				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(箇所)		25	135	79	79
実績値(箇所)		25	137		
達成率(%)		100.0%	101.5%		
評価(A～D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	ふくふくこども館や保育所等において、マスクや消毒液等の衛生用品やサーモグラフィーカメラや加湿空気清浄機等の備品の購入等に対する支援を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られた。
今後の展開	国の動向や新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、引き続き、保育所等において新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、マスクや消毒液等の衛生用品や備品の購入等に対する支援を行う。

4 参考情報

対象施設について、令和元年度は私立の保育所等、令和2年度は公・私立保育所等、認可外保育施設及び児童クラブ等、令和3年度は公・私立保育所等、認可外保育施設。なお、令和2年度は病児保育所及びファミリーサポートセンターにも支援し、実績値が目標値を上回った。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,581,000	74,418,000	55,608,848		18,809,152
主要な経費	補助金	6,581,000	49,418,000	38,963,000		10,455,000
	需用費		23,061,722	15,823,840		7,237,882
財源	国庫・県支出金	6,581,000	74,418,000	55,608,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			848		

事業名	新生児応援特別給付金給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	企画課	開始年度	令和2年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	全国に緊急事態宣言が発令されるなど、大変厳しい環境下において、育児や自身の心身のケアなど大事な時期である産前・産後を迎えた母親の生活を応援するため、特別定額給付金の支給対象とならない4月28日から6月30日の間に出生した新生児1人につき10万円を新生児の母親に支給する。
令和2年度の主な取組	令和2年4月28日から6月30日に本市住民基本台帳に記録された新生児の母親で、4月27日時点で本市の住民基本台帳に記録されていた者へ給付金を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	給付開始月				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(月)			8		8
実績値(月)			7		
達成率(%)			—		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	6月補正予算成立後、7月から順次申請者に給付を行い、11月には対象者255人の給付が完了した。
今後の展開	本事業は、令和2年度のみ実施の単年度事業

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			30,000,000	25,546,467	4,453,533
主要な経費	補助金		28,000,000	25,500,000	2,500,000
	事務費		2,000,000	46,467	1,953,533
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		30,000,000	25,546,467	

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和2年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みとして、児童手当（特例給付除く）を受給する世帯（0歳～中学生のいる世帯）に対し、臨時特別の給付金（一時金）を支給する。
令和2年度の主な取組	市から児童手当を受給している世帯については申請不要で6月15日に給付金を支給し、公務員については随時申請を受け給付金を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	速やかな支給（指標は公務員を除いたもの）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(日)			6月中		6月中
実績値(日)			6月15日		
達成率(%)			—		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	支給児童数は 29,670人であり、対象児童1人当たり1万円で2億9,670万円を支給した。
今後の展開	令和2年度限定の事業のため、今後の予定なし。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			306,000,000	303,508,079	2,491,921
主要な経費	補助金		297,000,000	296,700,000	300,000
	通信運搬費		2,997,350	1,343,884	1,653,466
	委託料		2,740,650	2,740,650	
財源	国庫・県支出金		306,000,000	303,508,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			79	

事業名	ひとり親世帯等応援給付金給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和2年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けやすい児童扶養手当を受給する世帯（0歳～高校生のいる世帯）に対し、生活を支援するため本市独自に臨時特別の給付金を支給する。
令和2年度の主な取組	支給対象者（2,384世帯）に案内文書を送付し、受給拒否の届出はなかったため、案内文書送付した全世帯に1世帯2万円を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	速やかな支給				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(日)			8月末		8月末
実績値(日)			8月21日		
達成率(%)			—		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	支給対象者 2,384人 支給額 47,680,000円
今後の展開	令和2年度限定の事業のため、今後の予定なし。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			51,500,000	47,928,146	3,571,854
主要な経費	補助金		49,500,000	47,680,000	1,820,000
	事務費		2,000,000	248,146	1,751,854
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		51,500,000	47,928,146	

事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和2年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症（以下：コロナ）拡大の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に対し、子育ての負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、ひとり親世帯臨時特別給付金を支給する。
令和2年度の主な取組	①令和2年6月分の児童扶養手当受給者、②公的年金等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者、③コロナの影響で収入が児童扶養手当の対象水準に下がった者に基本給付を支給した。また、①②の受給者のうちコロナの影響で収入が大きく減少したとの申出があった者に追加給付を支給した。12月初めに国から年内に基本給付の再支給を行うとの通知があり、12月末に再支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	給付世帯数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(世帯)			3,625		3,625
実績値(世帯)			2,743		
達成率(%)			75.7%		
評価(A~D)			C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	基本給付 2,743世帯 183,590,000円 追加給付 607世帯 30,350,000円 再支給分 2,742世帯 183,540,000円 (受給辞退の世帯有)
今後の展開	令和2年度限定の事業のため、今後の予定なし。

4 参考情報

基本給付	1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円
追加給付	1世帯5万円
再支給分	基本給付と同額

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			408,000,000	404,239,407	3,760,593
主要な経費	補助金		400,084,900	397,480,000	2,604,900
	事務費		7,915,100	6,759,407	1,155,693
財源	国庫・県支出金		360,000,000	404,239,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		48,000,000	407	

事業名	救護施設職員への慰労金給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 生活保護費 生活保護施設費				
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実				
担当課名	生活支援課	開始年度	令和2年度	決算書	143頁～144頁

1 事業の概要・取組

概要	救護施設の職員について、①新型コロナウイルスに感染すると重症化するリスクが高い利用者との接触を伴うこと、②継続して提供することが必要な業務であること、③相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感を持って業務に従事していることに対して慰労金を給付し支援する。
令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス蔓延下において救護施設で勤務する職員に対し、慰労金を給付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	慰労金の支給人数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(人)			31		31
実績値(人)			31		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> 対象施設 下関市梅花園 対象者数 31人 支給額 1人当たり5万円
今後の展開	本事業は、令和2年度のみ実施の単年度事業

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			1,550,000	1,550,000		
主要な経費	補助金		1,550,000	1,550,000		
財源	国庫・県支出金		1,550,000	1,550,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

衛 生 費

	事業名	所管課	頁
1	発熱外来(地域外来・検査センター)業務	地域医療課	28
2	新型コロナウイルス流行下における 妊産婦総合対策事業	健康推進課	29
3	PCR 検査機器整備事業	試験検査課	30
4	新型コロナウイルス感染症医療対策業務	保健医療政策課	31
5	新型コロナウイルス感染症対応体制拡充	保健医療政策課	32
6	市民病院新型コロナウイルス感染症対応改修 (運営費交付金)	地域医療課	33

事業名	発熱外来（地域外来・検査センター）業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	地域医療課	開始年度	令和2年度	決算書	143頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、感染の可能性のある患者を可能な限り集約して診察し、また、感染疑いがあると診断された患者へのPCR検査が実施可能な発熱外来（地域外来・検査センター）を設置する。
令和2年度の主な取組	下関市医師会及び下関市薬剤師会の協力のもと、下関市夜間急病診療所（大学町二丁目1番3号）に併設し、発熱外来（地域外来・検査センター）を設置した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	発熱外来受診者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R3年度)
目標値(人)			1,967	2,196	2,196
実績値(人)			2,413		
達成率(%)			122.7%		
評価(A～D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	令和2年4月20日に発熱外来を設置、8月12日にPCR検査が実施可能な「発熱外来（地域外来・検査センター）」へ機能強化を図り、延べ2,413人の患者の診察を行った。
今後の展開	設置期間は、感染状況を勘案し、その後の方針を決定する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			110,814,380	102,041,910	8,772,470
主要な経費	発熱外来運営委託		89,782,000	84,037,520	5,744,480
	仮設診察室等借上料		19,335,945	16,299,580	3,036,365
財源	国庫・県支出金		23,241,000	23,449,865	
	市債				
	その他特定財源 (使用料、寄附金等)		62,221,000	50,851,849	
	一般財源		25,352,380	27,740,196	

事業名	新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	令和2年度	決算書	143頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	分娩前ウイルス検査：分娩前にPCR検査等を受ける場合、その1回分の検査費用を助成する。 寄り添い型支援：感染した妊産婦に対し、退院後、保健師等が定期的に訪問や電話等によりケアを実施する。
令和2年度の主な取組	分娩前に新型コロナウイルス感染症の不安を抱える妊婦に対して、安心して出産できるよう希望者にPCR検査等を実施した。 検査を実施した妊婦全員が陰性だったため、寄り添い型支援は実施していない。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ウイルス検査費用助成件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(件)			1,400	1,400	1,400
実績値(件)			147		
達成率(%)			10.5%		
評価(A～D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	目標値は大幅に下回ったが、医療機関の協力を得て不安を抱える妊婦にPCR検査を実施し、不安の解消に繋げ、安心して出産育児できる環境を整えることができた。
今後の展開	今後も医療機関と連携し分娩前ウイルス検査を実施するとともに、妊娠中から安心して過ごし、出産育児できるよう環境づくりに取り組んでいきたい。また、感染した妊産婦には、訪問等によるケアに努めたい。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦保健指導実績(延べ)：訪問61人 面談267人 電話622人 ・集団教育：母親学級 年8回 延べ70人 両親学級 年8回 60組120人 ・分娩を取り扱う7医療機関より、妊婦にPCR検査のチラシを配布し、助言指導

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			28,900,000	2,960,000	25,940,000	
主要な経費	委託料		28,880,000	2,940,000	25,940,000	
	補助金		20,000	20,000		
財源	国庫・県支出金		28,900,000	2,960,000	12,970,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源				12,970,000	

事業名	PCR検査機器整備事業			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 衛生試験費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実			
担当課名	試験検査課	開始年度	令和2年度	決算書 145頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大に備えるため、PCR検査機器を整備し検査体制を強化するもの。
令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症のPCR検査に必要な機器及び試薬を整備し、検査体制を構築した。緊急検査等にも対応しており、また検査項目に関しても刻々と通知が改正されるため導入機器で実施可能な範囲において継続的に検査手法を追加・改定しながら対応している。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	検査に必要な機器及び消耗品の購入、検査手法の構築及び改正、検査人員の育成、新型コロナウイルスのPCR検査実施など。
今後の展開	早期に陽性者を探知し、感染拡大防止を図るため、引き続き、迅速に検査を実施する。また、市内の感染状況を把握するため、新型コロナウイルスの陽性・陰性の判定に加えデルタ株等の変異株の検査を実施していく。

3 施設の概要、計画等

●購入機器の内訳

機器名	用途
リアルタイムPCR	PCR機器本体(増幅、解析等をおこなう機器)
サーマルサイクラー	サンプルの熱処理用
ビーズ破砕機	サンプル均質化用
超低温フリーザー	サンプル等保存用
クリーンベンチ	陽性コントロール等の暴露防止のための作業場所
無停電安定化電源装置	機器の停電対応用
薬用冷蔵ショーケース	検査試薬等保存用
高圧蒸気滅菌器	検査後滅菌用
卓上微量高速遠心機	サンプルの遠心処理用

4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		21,600,000	19,357,355		2,242,645
主要な経費	PCR検査機器等の購入	13,400,000	11,157,355		2,242,645
	行政検査試薬等の購入	8,200,000	8,200,000		
財源	国庫・県支出金	17,500,000	15,257,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	4,100,000	4,100,355		

事業名	新型コロナウイルス感染症医療対策業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和2年度	決算書	145頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	市民の命と健康を守るため、入院病床の確保など適切な医療提供体制を整備するとともに、入院医療費を公費で負担する。また、感染拡大を防止するため、迅速な検査体制を構築し、併せて検査費用を公費負担する。さらに、相談対応の体制整備を進めるため、専任の相談員を雇い入れる。
令和2年度の主な取組	市民の命と健康を守るための適切な医療提供体制の整備、感染拡大防止のための迅速な検査体制の構築、市民の不安解消及び適切な情報提供を行うための相談体制の整備を行なった。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明					
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値					
実績値					
達成率(%)					
評価(A～D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	入院病床については、関係医療機関の協力を得て128床を確保した。PCR検査等については、民間検査機関への委託等により、迅速な検査体制を構築した。また、相談については、延べ6,474件の相談に応じた。
今後の展開	ワクチン接種の更なる推進を図るとともに、新たな課題に迅速対応し、必要な対策を講じていく。また、下関市医師会や関係医療機関と連携、協力し、引き続き、市民の命と健康を守るための取組を全力で進めていく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			101,820,484	93,420,263	8,400,221
主要な経費	入院医療費		28,353,972	20,490,952	7,863,020
	PCR検査委託		58,449,512	58,449,512	
	相談対応業務		13,710,000	9,237,830	4,472,170
財源	国庫・県支出金		81,880,000	62,987,318	
	市債				
	その他特定財源 (寄附金)			7,395,371	
	一般財源		19,940,484	23,037,574	

事業名	新型コロナウイルス感染症対応体制拡充				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和2年度	決算書	145頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、保健所の体制拡充に必要な経費として時間外勤務手当を増額するとともに、保健師、看護師の資格を有する者を会計年度任用職員として新たに雇い入れて、保健所の人員体制を整備する。
令和2年度の主な取組	保健所の体制拡充を行うため、庁内の他部局からの職員応援体制を整え、併せて新型コロナウイルス感染症対策推進室を設置し、持続的にコロナ対応を行うための組織体制の強化を図った。 また、有資格の会計年度任用職員の雇い入れにより、保健所の人員体制を整備した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	会計年度任用職員雇用者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(人)			4		4
実績値(人)			1		
達成率(%)			25.0%		
評価(A～D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	4人の目標に対して1人しか雇用できなかったものの、新型コロナウイルス感染症対策推進室においては、必要な対策を持続的に継続していくため、局面に応じて組織体制を柔軟に変化させながら運営してきた。
今後の展開	引き続き、必要な対策を持続的に継続していくため、局面に応じて組織体制を柔軟に変化させながら運営していく。また、新たな課題に迅速に対応するため、組織体制を常に見直し、体制強化を図っていく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			23,866,516	19,725,582	4,140,934
主要な経費	報酬		4,126,000	612,338	3,513,662
	職員手当等		19,016,516	19,016,516	
	共済費		724,000	96,728	627,272
財源	国庫・県支出金		9,687,000	19,000,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		14,179,516	725,582	

事業名	市民病院新型コロナウイルス感染症対応改修 (運営費交付金)			
予算区分	一般会計 衛生費 病院費 病院費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実			
担当課名	地域医療課	開始年度	令和2年度	決算書 147頁~148頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えるため、下関市立市民病院の1階東病棟及び救急センターの機能向上改修を行う。
令和2年度の主な取組	1階東病棟 (感染症病床6床、一般病床6床) 及び救急センターの改修工事を行った。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	令和3年2月までにすべての工事が完成し、順次供用を開始した。
今後の展開	引き続き感染症対応を実施し、患者の受入体制を維持する。

3 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> ○ 1階東病棟改修 <ul style="list-style-type: none"> ・一般病床2床室2室の個室化 ・感染症病床1床室の拡充 ・陰圧設備改修 ・トイレ洋式化改修 ・ユニットシャワー設置 ○ 救急センター改修 <ul style="list-style-type: none"> ・間仕切り壁設置、手動開閉ドア等撤去後自動ドア設置 	
---	--

4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		35,000,000	35,000,000		
主要な経費	運営費交付金	35,000,000	35,000,000		
財源	国庫・県支出金	35,000,000	35,000,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

労 働 費

	事業名	所管課	頁
1	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持助成金	産業立地・就業支援課	36

事業名	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持助成金				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和2年度	決算書	151頁～152頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で労働者の雇用を維持するために国の「雇用調整助成金」の支給決定を受けた事業者に対して上乗せして助成し、雇用の安定及び事業活動の継続を支援する。
令和2年度の主な取組	国の「雇用調整助成金」又は「緊急雇用安定助成金」の支給決定を受けている事業者に対して、当支給決定額の10分の1を乗じて得た額を助成し、雇用の安定及び事業活動の継続を図った。 申請・支給決定実績 (507社、1,518件)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明					
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値					
実績値					
達成率(%)					
評価(A~D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	十分な周知を行い、申請があった事業者に全て適正に滞りなく助成金を交付することができ、事業目的は達成した。
今後の展開	令和2年度限りの事業であるため、令和2年度で終了。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			452,000,000	146,674,513	305,325,487
主要な経費	補助金		450,000,000	145,322,665	304,677,335
	委託料		1,000,000	569,580	430,420
	需用費・通信運搬費		1,000,000	782,268	217,732
財源	国庫・県支出金		290,764,000	132,000,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		161,236,000	14,674,513	

農林水産業費

	事業名	所管課	頁
1	新規農業就業緊急支援事業	農業振興課	38
2	下関産農水産物販売促進緊急対策事業	農業振興課	39
3	沖合底びき網漁業外国人技能実習生 雇用継続支援事業	水産振興課	40

事業名	新規農業就業緊急支援事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			
担当課名	農業振興課	開始年度	令和2年度	決算書 151頁~154頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による田園回帰の機運の高まりをとらえ、農業就業体験の場を提供することにより、農業への関心を高めるとともに就農への不安を解消し、新たな農業者の確保・育成を図る。
令和2年度の主な取組	就農希望相談者の要望に応じて就農体験先とのマッチングを行い、体験者と受入先農家に対し、農業就業体験に必要な経費を支援した。 (体験期間)原則1か月(月概ね20日)以上、最長6か月以内 (支援内容)対象者：125千円/月 指導農家：60千円/月を支給

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市内における農業の担い手経営体数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(経営体)			271	274	283
実績値(経営体)			267		
達成率(%)			98.5%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	就農希望相談者と指導農家とのマッチングを行い、3名が農業就業体験を実施した(5~6か月)。また、体験者のうち1名が指導農家の下で令和3年度から農業就業することとなった。
今後の展開	令和3年度も、国の財源を活用した就農体験支援を実施し、新たな農業者の確保・育成につなげていく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,550,000	2,960,000		2,590,000
主要な経費	補助金	5,550,000	2,960,000		2,590,000
財源	国庫・県支出金	5,550,000	2,000,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		960,000		

事業名	下関産農水産物販売促進緊急対策事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			
担当課名	農業振興課	開始年度	令和2年度	決算書 151頁～154頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出の自粛や飲食店の休業等で、需要の減退や価格の低迷等の影響を受けた下関産農水産物の消費拡大を支援することにより、農業者・漁業者の経営継続に向けた意欲醸成を図る。
令和2年度の主な取組	下関産の農水産物や特産品等の購入者に対し、次回以降の購入時に使用できるクーポン券（購入金額の20%相当）を進呈する「下関産農水産物『消費拡大』応援キャンペーン」を市内の道の駅及びJAいただきま〜と（計5店舗）で実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市内における農業の担い手経営体数/市内の漁業水揚金額（12月末現在）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(経営体/百万円)			271/4,680	274/4,760	283/5,000
実績値(経営体/百万円)			267/3,759		
達成率(%)			98.5%/80.3%		
評価(A~D)			B/C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	事業実施5店舗中3店舗で年間売上が前年比増となっており、クーポン券による一定の効果は見られたものの、コロナ禍の影響などもあり、漁業水揚金額については、目標を下回った。
今後の展開	今後は、新たに構築する「生産者等応援サイト」などにより、市内産農林水産物の魅力を発信し、新たな需要開拓や消費拡大に努めていく。

4 参考情報

クーポン券は全発行枚数を進呈（使用率は89.7%）

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			14,000,000	12,809,000	1,191,000
主要な経費	委託料		14,000,000	12,809,000	1,191,000
財源	国庫・県支出金		14,000,000	12,000,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			809,000	

事業名	沖合底びき網漁業外国人技能実習生雇用継続支援事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			
担当課名	水産振興課	開始年度	令和2年度	決算書 155頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、沖合底びき網漁業外国人技能実習生の入国・帰国が困難な状況にあることから、人手不足となる漁業会社の操業継続及び帰国困難な実習修了者の生活支援を図る。
令和2年度の主な取組	人手不足となる漁業会社の操業継続及び帰国困難な実習修了者の生活支援のため、当該実習修了者を雇用する場合に発生する経費の一部を支援した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	外国人技能実習生の雇用維持				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(人)			9		9
実績値(人)			9		
達成率(%)			100.0%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	山口県以東機船底曳網漁業協同組合に対し、外国人技能実習修了者9人の雇用に必要な経費の一部を支援した。
今後の展開	いまだ新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、新たな外国人技能実習生の受入が見込めない状況にあることから、必要に応じて技能実習修了生の雇用継続に対する支援策を検討していく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			1,175,000	1,174,500		500
主要な経費	補助金		1,175,000	1,174,500		500
財源	国庫・県支出金		1,175,000	1,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			174,500		

商 工 費

	事業名	所管課	頁
1	中小企業体質強化特別融資等保証料補給金	産業振興課	42
2	経営支援給付金	産業振興課	43
3	商店街等競争力強化事業費補助金	産業振興課	44
4	事業継続給付金	産業振興課	45
5	ドライブインシアター事業	観光政策課	46
6	観光イベント魅力発信事業	観光政策課	47
7	下関市観光回復プロモーション事業	観光政策課	48
8	泊まりにおいで～ね！下関おトクーポン事業	観光政策課	49
9	泊まって当てよう下関スタンプラリー	観光政策課	50
10	観光宣伝映像配信事業	観光施設課	51

事業名	中小企業体質強化特別融資等保証料補給金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	市内の中小企業者に対し、市が債務保証料の補給を行うことにより、中小企業者が資金を借入れる際の負担軽減を図るとともに、円滑な融資を実現し、経営安定に資することを目的としている。
令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の影響に対する中小企業者支援策として、令和2年3月から、中小企業体質強化特別融資の保証料補給率を100分の30から100分の100に引き上げた。 保証料補給件数：128件 金額：88,704,959円

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	保証料補給件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(件)	171	145	216	101	101
実績値(件)	90	64	128		
達成率(%)	52.6%	44.1%	59.3%		
評価(A～D)	D	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	申請があった128件に対し保証料補給を実施することで、中小企業者の資金繰りの支援を行った。
今後の展開	新型コロナウイルス感染症が収束に向かうことにより保証料補給件数も減る見込みではあるが、引き続き積極的な市内中小企業者への支援を行っていく。

4 参考情報

保証料補給件数は目標値には達していないが、例年に比べ件数及び決算額の実績は大幅増となった。 平成30年度：12,575,096円、令和元年度：11,568,957円、令和2年度：88,704,959円

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	11,568,957	125,000,000	88,704,959		36,295,041	
主要な経費	負担金補助及び交付金	11,568,957	125,000,000	88,704,959		36,295,041
財源	国庫・県支出金		115,000,000	76,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,568,957	10,000,000	12,704,959		

事業名	経営支援給付金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和2年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症拡大により経営に影響を受けた事業者（※）に対し給付金を給付し、事業の継続を支援する。 ※飲食・宿泊事業者 10万円/事業者 又は 50万円/事業者 理美容・療術事業者 10万円/事業者
令和2年度の主な取組	対象事業者に対して市から申請書等を送付するなど、速やかな交付に努めた。 ・飲食、宿泊事業者：交付件数1,374件 / 交付金額1億6,180万円 ・理美容、療術事業者：交付件数734件 / 交付金額7,340万円

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	給付件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(件)			3,918		3,918
実績値(件)			2,108		
達成率(%)			53.8%		
評価(A～D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	評価はDであるが、申請のあった9割以上の交付対象事業者に対し交付した。達成率が5割程度であったのは、当初想定した給付件数の中に事業を行っていない者が多く含まれていたことが原因と考える。
今後の展開	当事業と同様な事業者支援策については、新型コロナウイルス感染症拡大状況による経営への影響度合に応じて検討する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			238,666,219	237,937,895	728,324
主要な経費	職員手当等		1,800,000	1,781,350	18,650
	役務費		860,000	831,250	28,750
	負担金補助及び交付金		235,200,000	235,200,000	
財源	国庫・県支出金		237,000,000	237,000,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,666,219	937,895	

事業名	商店街等競争力強化事業費補助金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	商店街等の魅力向上を目的とした小売商業の活性化を図るための事業及び商店街等の近代化又は環境整備を図るための事業を行う場合において、その実施に要する経費の補助を行う。
令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症対策として、営業継続可能な業態への転換を図る初期投資費用の一部補助を行った。また、商店街等のイメージアップを図る事業に係る補助対象及び内容を拡充した。 業態転換事業：飲食業57件、小売・サービス業22件 商店街等イメージアップ事業（ソフト事業）6件

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	申請件数（コロナ対策のみ）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(件)			160		160
実績値(件)			85		
達成率(%)			53.1%		
評価(A～D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	目標指標の160件に対し、実績値が85件であったことについては、県が市と同様な事業を実施したことなどが要因として考えられるが、コロナ禍における事業者支援策としての一定の成果はあった。
今後の展開	R3.5月補正予算にて商店街等のイメージアップを図る事業、共同購入、共同配送、スタンプ事業等への補助を拡充した。その際、補助対象経費に商品券のプレミアム分を加えた。

4 参考情報

例年実施している商店街等の施設（アーケード、街灯等）のハード事業補助について、4件を交付した。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		451,000	32,400,000	17,852,000		14,548,000
主要な経費	補助金(経常分)	451,000	2,400,000	1,399,000		1,001,000
	補助金(業態転換事業分)		20,000,000	13,675,000		6,325,000
	補助金(ソフト事業分)		10,000,000	2,778,000		7,222,000
財源	国庫・県支出金		30,000,000	12,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	451,000	2,400,000	5,852,000		

事業名	事業継続給付金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和2年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症拡大により経営に影響を受け、売上が前年同月比で20%以上減少した事業者(※)に対し給付金を給付し、事業の継続を支援する。※全業種 10万円/事業者
令和2年度の主な取組	交付要件確認のための審査の一部を外部委託するなど、速やかな交付に努めた。 ・交付件数5,359件 / 交付金額5億3,590万円

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	給付件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(件)			13,000		13,000
実績値(件)			5,359		
達成率(%)			41.2%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	評価はDであるが、申請のあった9割以上の交付対象事業者に対し交付した。達成率が4割程度であったのは、当初想定した給付件数と実際の対象件数に乖離があったことが原因と考える。
今後の展開	当事業と同様な事業者支援策については、新型コロナウイルス感染症拡大状況による経営への影響度合に応じて検討する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			568,333,781	557,897,793	10,435,988
主要な経費	職員手当等		5,931,983	5,234,428	697,555
	委託料		19,403,500	13,819,040	5,584,460
	負担金補助及び交付金		539,808,219	535,900,000	3,908,219
財源	国庫・県支出金		570,000,000	557,000,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		▲ 1,666,219	897,793	

事業名	ドライブインシアター事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和2年度	決算書	157頁～160頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染拡大の影響により大型イベントの中止が続く中で、3密を避けて市民が豊かな時間を過ごせるよう「下関ドライブインシアター2020」を市内3会場で実施するもの。
令和2年度の主な取組	市内3会場（唐戸会場・菊川会場・豊北会場）で、ファミリー層を中心に幅広い年代で楽しめる映画作品を16日間（18回）上映した。また、感染防止に配慮して、車から降りることなくデリバリー方式で楽しめる飲食を事前予約制で提供した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明					
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値					
実績値					
達成率(%)					
評価(A～D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	コロナ禍で自粛生活を余儀なくされている中、3密を避けて楽しめるイベントを実施したことで参加者の満足度は高かった。また、会場設営や飲食の提供などによりイベント関連事業者や飲食業者の需要創出に繋がった。
今後の展開	コロナ禍において、地域の活性化はもとよりイベント関連事業者や飲食業者の支援も含めた集客イベントを実施することは重要であり、今後も感染拡大防止を徹底したうえでイベントを開催していく。

4 参考情報

【唐戸会場】 申込台数：513台（収容率：89.1%） ・ 飲食提供数：359食
【豊北会場】 申込台数：112台（収容率：67.9%） ・ 飲食提供数：149食
【菊川会場】 申込台数：273台（収容率：91.0%） ・ 飲食提供数：239食

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,000,000	12,000,000		
主要な経費	負担金補助及び交付金	12,000,000	12,000,000		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		12,000,000	12,000,000	

事業名	観光イベント魅力発信事業			
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興			
担当課名	観光政策課	開始年度	令和2年度	決算書 157頁~160頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染拡大の影響により本市を代表するまつりの中止が続く中で、市民が心の豊かさや元気を取り戻せるイベント実施をするとともに、本市の魅力映像を配信する。
令和2年度の主な取組	しものせき海峡まつりの上臈道中を中心とした「海峡上臈絵巻」を市内8カ所で市民を対象に披露するとともに、市内の観光地で上臈の撮影・編集・多言語化を行い、本市の魅力映像を国内外に発信した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明					
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値					
実績値					
達成率(%)					
評価(A~D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	市民が心の豊かさや元気を取り戻し、シビックプライドが醸成され、イベント関連事業者等の事業者支援につながった。また、多言語での映像配信により、外国人ユーザーから本市を認知してもらうきっかけとなった。
今後の展開	コロナ禍において、地域の活性化はもとよりイベント関連事業者やバス事業者等の支援も含めた集客イベントを実施することは重要であり、今後も感染拡大防止を徹底したうえでイベントを開催していく。

4 参考情報

・上臈披露：市内8カ所(本庁管内で4カ所・各総合支所管内で1ヶ所ずつ・観覧者数：933人)
 ・映像制作・発信：市内6カ所で撮影(火の山・長府古江小路・巖流島・角島大橋・リフレッシュパーク豊浦・一の俣桜公園)
 ※英語・中国語(繁体字・簡体字)・韓国語・日本語の5言語で動画を解説し、YouTube・Facebookにより情報発信

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,000,000	6,000,000		
主要な経費	負担金補助及び交付金	6,000,000	6,000,000		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	6,000,000	6,000,000		

事業名	下関市観光回復プロモーション事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和2年度	決算書	157頁～160頁

1 事業の概要・取組

概要	コロナ禍による旅行スタイルの変化を捉え、近場で観光を楽しむ「マイクロツーリズム」を意識した観光プロモーション活動を実施する。
令和2年度の主な取組	「マイクロツーリズム」(近隣観光)に対応するため、本市が全国に誇る絶景やグルメなどの魅力的な観光素材を県内テレビ局のCMや広島県や県東部を中心とした鉄道広告、SNS等を活用した観光情報ターゲティング広告の実施により、観光客数や消費を回復させるためのプロモーションを展開して本市への誘客促進を図った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	通年型観光客数(8月～12月)				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(千人)			1,471		1,471
実績値(千人)			1,674		
達成率(%)			113.8%		
評価(A～D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	コロナの感染状況が比較的落ち着いた時期に本事業を実施することができ、加えて各種プロモーションの効果もあり、目標指標を上回った。
今後の展開	「マイクロツーリズム」に主眼をおいた誘客促進事業は地域の活性化はもとより、観光関連事業者の支援も含めて実施することが重要である。今後もコロナの感染状況をみながら実施していく。

4 参考情報

①CM放送プロモーション ・放送期間:8/31～9/30 ・県内民放3社(全80回)	②鉄道利用者プロモーション ・掲出期間:12/1～12/31 ・掲出エリア:山陽本線(三原～岩国)・呉線・可部線・広島駅跨線橋	③観光情報ターゲティング広告 ・発信ツール:Facebook・Instagram ・ターゲット:本市への訪問の可能性が高い人(山口県内及び中国・九州・四国地方等近隣地域)
--	---	---

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			4,200,000	3,405,303	794,697
主要な経費	委託料		4,200,000	3,405,303	794,697
財源	国庫・県支出金		4,200,000	3,000,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			405,303	

事業名	泊まりにおいで～ね！下関おトクーポン事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和2年度	決算書	157頁～160頁

1 事業の概要・取組

概要	近郊を中心とした観光客の誘客促進及び市内消費の拡大を図るため、市内のホテル・旅館等に宿泊する観光客に対し、市内店舗等で使用可能なクーポン券を配布する。
令和2年度の主な取組	額面500円のクーポン券を10万枚発行し、市内のホテル・旅館等に宿泊する観光客に対して、宿泊料金に応じた枚数を配付した。クーポン券の登録店舗は238店舗（土産物店、飲食店、レジャー、体験施設、タクシーなど）。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	1ヵ月あたりの宿泊客数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(千人)			66		66
実績値(千人)			49		
達成率(%)			74.2%		
評価(A～D)			C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	事業者から「インセンティブによる購買意欲が刺激され、売り上げが数倍伸びた」など好評であり、観光関連事業者の需要創出に一定の効果があつた。利用した観光客からも好評で、次回の実施要望の意見もあつた。
今後の展開	観光関連事業者の需要創出と消費喚起に一定の効果があるため、事業内容を更に充実させて、令和3年度も経済対策事業として同様の事業を実施する。

4 参考情報

■宿泊料金に応じた配布枚数	・登録宿泊施設：45施設	・配布人数：42,555人
・2,500円～5,000円 → 1枚	・登録取扱店：238店舗	・使用枚数：84,324枚
・5,000円～10,000円 → 2枚	・発行枚数：100,000枚	・使用率：84.3%
・10,000円以上 → 4枚		

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			56,000,000	46,833,964		9,166,036
主要な経費	委託料		56,000,000	46,833,964		9,166,036
財源	国庫・県支出金		56,000,000	46,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			833,964		

事業名	泊まって当てよう下関スタンプラリー				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和2年度	決算書	157頁～160頁

1 事業の概要・取組

概要	コロナ禍での観光需要の回復を目指すため、市内に宿泊された旅行者へ、市内の観光施設を巡っていただき、抽選で本市の特産品等をプレゼントするスタンプラリーを実施する。
令和2年度の主な取組	スタンプポイントに指定した観光・教育・文化等の22施設のうち、宿泊者が好きな3カ所を周遊し、応募用紙にスタンプを押印して、各訪問施設に設置してある応募箱に投函し、毎月応募の中から、とらふぐフルコースセットなど400名に本市特産品を抽選で贈呈する。また、先着順で5,000名へ参加賞を進呈する。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	1ヵ月あたりの宿泊客数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(千人)			66		66
実績値(千人)			49		
達成率(%)			74.2%		
評価(A~D)			C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	参加者からは、「スタンプラリーのお陰で、旅行がとても楽しかった。」などのお声をいただくなど、好評であり、誘客の促進、地元名産品のPRや地元商品の需要喚起に繋がった。
今後の展開	今回のようなスタンプラリー事業は地域の活性化に加えてリピーターの獲得や観光関連事業者の支援も含めて実施することが重要である。今後もコロナの感染状況をみながら検討していく。

4 参考情報

・実施時期：R2. 9. 11～R3. 2. 28	・地域別参加割合(上位3県)
・応募者数：3,222人	①山口県 1,235人(38.3%)
	②福岡県 350人(10.9%)
	③広島県 331人(10.3%)

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		20,000,000	16,571,799		3,428,201
主要な経費	委託料	20,000,000	16,571,799		3,428,201
財源	国庫・県支出金	20,000,000	16,000,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		571,799		

事業名	観光宣伝映像配信事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和2年度	決算書	157頁~160頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症収束後の下関市への集客を目的とし、本市の豊富な観光資源や魅力ある観光スポットの臨場感のある動画を制作し、継続的に発信する。
令和2年度の主な取組	下関市の豊富な観光資源や魅力ある観光スポットの臨場感のある動画を制作し、下関市公式Youtubeチャンネルにて12本の動画を継続的に発信した。また、一部の動画を下関市・福岡市・北九州市・熊本市エリアのケーブルテレビにて放送した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明					
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値					
実績値					
達成率(%)					
評価(A~D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	Youtubeチャンネルでの動画総再生回数が3ヶ月で約3.6万回となり、本市の観光資源のPRに繋がった。
今後の展開	制作した動画について、観光関連団体等と連携イベント等で活用する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,000,000	2,925,000		75,000
主要な経費	委託料	3,000,000	2,925,000		75,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		3,000,000	2,925,000	

土 木 費

	事業名	所管課	頁
1	みんなの公園魅力向上事業	公園緑地課	54
2	食べて応援!「ごちそう宅シー」(ごちタク)事業	交通対策課	55
3	公共交通事業者事業継続緊急支援金	交通対策課	56
4	住宅リフォーム助成事業	住宅政策課	57

事業名	みんなの公園魅力向上事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和2年度	決算書	165頁～168頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルスに対応した「新しい生活様式」の定着が求められるなか、多くの方々に積極的に公園を利用していただける環境づくり・魅力づくりを行うために、身近な公園のグラウンド再整備や樹木の伐採等を行う。
令和2年度の主な取組	火の山公園、彦島南公園、伊倉公園において、危険木等の伐採を行った。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	火の山公園において、壘鷲山ハイキングコースの危険木を伐採するとともに、展望台やユースホステルからの眺望を確保するため支障木を伐採した。また伊倉公園・彦島南公園の園内にある危険木を伐採した。
今後の展開	令和3年度には、引き続き危険木等の伐採を行う。 また球技等の利用ニーズもあることから金比羅公園や木屋川近隣公園のグラウンドの再整備を行う。

3 施設の概要、計画等

グラウンド再整備	18,000千円	令和3年度実施予定
	金比羅公園、木屋川近隣公園、新椋野1号公園	
樹木の伐採等	14,000千円	令和2年度に完了
	火の山公園、伊倉公園、彦島南公園	令和3年度実施予定
	火の山公園	

体調が悪い時は利用を控える
 時間・場所を選び、ゆずりあおう
 人と人とのあいだをあげよう
 こまめに手洗いしよう



4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		32,000,000	4,089,250	27,910,750	
主要な経費	工事請負費	18,000,000		18,000,000	
	委託料	14,000,000	4,089,250	9,910,750	
財源	国庫・県支出金	32,000,000	4,000,000	27,910,750	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		89,250		

事業名	食べて応援! 「ごちそう宅シー」 (ごちタク) 事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	交通対策課	開始年度	令和2年度	決算書	167頁~168頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症拡大により利用者の減少が著しいタクシー事業者に対する緊急支援として、同様に売り上げが低迷している飲食事業者が提供するテイクアウト商品について、買物代行サービスを実施するタクシー事業者に対して、事業に要する費用の一部を補助するもの。
令和2年度の主な取組	飲食事業者が提供するテイクアウト商品について、市民からの依頼に応じて買物代行サービスを実施するタクシー事業者に対して、「下関市買物代行タクシー事業費補助金」を交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	タクシー事業者による買物代行件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(件)			18,000		18,000
実績値(件)			2,025		
達成率(%)			11.3%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	市内に営業区域を有するタクシー事業者18社に対し、合計2,025件の買物代行に対する補助金を交付するとともに、外出自粛を求められた市民のストレス軽減にも寄与することができた。
今後の展開	引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるタクシー事業者や飲食事業者の経営状況と国の財源措置等の動向に注視していく。

4 参考情報

買物代行件数は目標に達していないものの、タクシー事業者及び飲食事業者の売上に貢献するとともに、飲食事業者の新たな販売促進につながった。 タクシー事業者売上: 2,678,750円、飲食事業者売上: 11,519,229円

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			20,000,000	6,113,746	13,886,254
主要な経費	需用費(印刷製本費)		200,000	31,460	168,540
	委託料		3,514,654	3,514,654	
	買物代行タクシー事業費補助金		15,890,214	2,172,500	13,717,714
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		20,000,000	6,113,746	

事業名	公共交通事業者事業継続緊急支援金				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備				
担当課名	交通対策課	開始年度	令和2年度	決算書	167頁~168頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用者減少により厳しい経営環境に置かれながらも、生活インフラとしての機能を維持するため運行等の継続を行う市内の公共交通事業者に対し、今後の事業継続のための支援を行い、市民にとって重要な移動手段である公共交通の維持確保を図るもの。
令和2年度の主な取組	生活インフラとしての機能を維持するため運行等の継続を行っている市内の路線バス事業者及びタクシー事業者に対し、今後の安定的な事業継続のため「下関市公共交通事業者事業継続緊急支援金」を交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援を行う事業者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(社)			56		56
実績値(社)			54		
達成率(%)			96.4%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	市内に本社又は営業所を置く路線バス事業者1社、及びタクシー事業者53社の合計54社に対し、総額210,000,000円の支援金を交付した。
今後の展開	引き続き、交通事業者の経営状況を把握するとともに、国の財源措置等の動向に注視し、市民にとって重要な移動手段である公共交通の維持確保を図る。

4 参考情報

路線バス事業者(1社) : 100万円×119系統+50万円×160系統=19,900万円 法人タクシー事業者 : 基本額20万円×20社+1万円×502台 = 902万円 個人タクシー事業者 : 基本額 5万円×33社+1万円× 33台 = 198万円

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			218,500,000	210,000,000		8,500,000
主要な経費	公共交通事業者事業継続緊急支援金		218,500,000	210,000,000		8,500,000
財源	国庫・県支出金		218,500,000	11,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			199,000,000		

事業名	住宅リフォーム助成事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和2年度	決算書	167頁～168頁

1 事業の概要・取組

概要	市民を対象に、市内にある自らが居住する住宅をリフォームしようとする者（空き家を取得し、居住しようとする者を含む。）に対して、工事費用の一部を助成するもの。（工事費用の2分の1（上限額20万円）） ※市内事業者が実施するものに限る。
令和2年度の主な取組	8月に募集を実施。その後12月に、8月に抽選で落選した者を交付対象とするとともに、新規募集を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	制度利用による事業者の受注高				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(千円)			375,000		375,000
実績値(千円)			433,000		
達成率(%)			115.5%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	令和2年度分 交付決定473件 交付決定額8,427万2,000円
今後の展開	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた建設業界をはじめとする地域経済の活性化を図るため、令和2年度のみ実施した。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			152,000,000	85,235,433	65,883,000	881,567
主要な経費	補助金(8月実施分)		30,000,000	29,132,000		868,000
	補助金(12月実施分)		120,000,000	55,140,000	64,860,000	
	事務費		2,000,000	963,433	1,023,000	13,567
財源	国庫・県支出金		152,000,000	69,000,000	65,883,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			16,235,433		

消 防 費

	事業名	所管課	頁
1	救急搬送資器材整備事業	警防課	60
2	防災活動支援事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	防災危機管理課	61

事業名	救急搬送資器材整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 常備消防費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	令和2年度	決算書	169頁～170頁


1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス等の感染症患者の搬送時に、救急隊員や同乗する家族等の関係者への感染拡大を防ぐ。
令和2年度の主な取組	陰圧式患者搬送用器具（通称：搬送用アイソレーター装置）を整備した。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	搬送用アイソレーター装置の整備を行い、救急搬送時における救急隊員や同乗する家族等の関係者への感染拡大を防ぐことができた。
今後の展開	今後も整備した搬送用アイソレーター装置を活用し、新型コロナウイルス等の感染症患者の搬送時における感染拡大防止に努める。

3 施設の概要、計画等

<p>○搬送用アイソレーター装置 装置の内部を陰圧にすることにより外部環境を汚染から守ることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本体 ・ 処置用グローブ 1セット ・ フィルター 6セット (感染症用5セット、NBC災害用1セット) 		<p>【搬送用アイソレーター装置】</p> 
--	--	--

4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,550,000	1,375,000		175,000
主要な経費	備品購入費	1,550,000	1,375,000		175,000
財源	国庫・県支出金	750,000	687,000		
	市債	800,000	600,000		
	その他特定財源				
	一般財源		88,000		

事業名	防災活動支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	防災危機管理課	開始年度	令和2年度	決算書	169頁～172頁

1 事業の概要・取組

概要	災害発生時の避難所における新型コロナウイルス感染症等の感染症拡大のリスク軽減を図るため、公民館等にダンボールベッド（間仕切付）、非接触型体温計、消毒液等の資材を整備する。
令和2年度の主な取組	避難所の新型コロナウイルス感染症等対策資材として、「間仕切付きダンボールベッド 642セット」、「災害対策用テント 66張」、「非接触式温度計 40個」、「手指用消毒液 120本」等を購入し、避難所開設頻度が高い指定避難所に資材を配備した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	プライベートスペース確保数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(人)		66	774		774
実績値(人)		66	774		
達成率(%)		100.0%	100.0%		
評価(A～D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	避難所の新型コロナウイルス感染症等対策資材として購入した物資を、公民館、総合支所、勤労福祉会館、市民センター、小学校、離島等に配備した。
今後の展開	災害発生時の避難所運営において、配備物資を活用し、感染症対策を考慮した避難所運営を行う。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			17,435,300	11,561,275		5,874,025
主要な経費	消耗品費		13,475,300	8,330,575		5,144,725
	備品購入費		3,960,000	3,230,700		729,300
財源	国庫・県支出金		17,435,300	11,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			561,275		

教 育 費

	事業名	所管課	頁
1	GIGAスクール構想推進事業(小中学校)	教育政策課 教育研修課 学校支援課	64
2	学校再開に伴う感染症対策・学習保障事業	学校支援課 下関商業高等学校	65
3	GIGAスクール構想推進事業(下関商業高校)	下関商業高等学校	66
4	学校衛生環境確保事業	学校保健給食課	67
5	学校給食無償化事業	学校保健給食課	68
6	学校給食事業者支援事業	学校保健給食課	69

事業名	G I G A スクール構想推進事業 (小中学校)				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費 / 小学校費 教育振興費 / 中学校費 教育振興費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	教育政策課、教育研修課、学校支援課	開始年度	令和元年度	決算書	171頁~174頁

1 事業の概要・取組

概要	国の「G I G A スクール構想」及び教育のICT化に向けた環境整備5箇年計画における目標水準の達成に向け、ICT教育環境を整備する。
令和2年度の主な取組	小学1年生から中学3年生までの児童生徒及びその指導者に1人1台のタブレット端末や普通教室への大型提示装置を整備するとともに、高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)、緊急時オンライン学習のためのモバイルルータ、教師用端末に導入するデジタル教科書及び児童生徒用端末に導入するデジタル教材を整備した。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	小学1年生から中学3年生までの児童生徒及びその指導者に1人1台のタブレット端末や大型提示装置等の整備を行い、校内LAN、ICT教育の充実及び緊急時のオンライン学習環境の整備を図った。
今後の展開	学校のICT環境整備が進み、端末等のICT機器活用が始まっている。今後も、継続した研修支援を行うことによりICT教育の充実を図っていく。

3 施設の概要、計画等

1 校内通信ネットワーク整備	小学校41校、中学校22校における校内通信ネットワークの整備 ・LANケーブルは10Gbps対応(カテゴリ6A以上) ・ネットワーク機器は1Gbps対応(ハブやルータ、スイッチ類) ・コンピュータの充電・保管のための電源キャビネットを整備
2 端末等整備	・児童生徒端末 . . . 1人1台整備 ・指導者用端末 . . . 1人1台整備 ・大型提示装置 . . . 普通教室へ整備 ・モバイルルータ . . . 緊急時オンライン学習のための貸出用機器の購入
3 デジタル教材導入	・デジタル教科書は学校ライセンスとして整備(※使用期限は教科書改訂まで) ・デジタルドリル教材は全児童生徒数分のアカウントを取得(※使用期限は令和3年度末まで)

4 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,210,088,189	1,826,962,885	3,000,000	380,125,304
主要な経費	委託料		254,577,750	224,631,000		29,946,750
	備品購入費		978,817,189	970,653,530		8,163,659
	工事請負費		885,000,000	587,178,900		297,821,100
財源	国庫・県支出金		1,459,973,000	1,467,506,000	3,000,000	
	市債		443,300,000	292,200,000		
	その他特定財源 (基金繰入金)		200,000,000			
	一般財源		106,815,189	67,256,885		

事業名	学校再開に伴う感染症対策・学習保障事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校管理費 / 中学校費 学校管理費 / 高等学校費 高等学校管理費 / 高等学校費 教育振興費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課 下関商業高等学校	開始年度	令和2年度	決算書	171頁~176頁

1 事業の概要・取組

概要	小・中・高等学校が学校再開に際して、感染症対策を徹底しながら児童生徒の学習保障をするために必要となる整備を行うもの。
令和2年度の主な取組	感染症対策に必要な保健衛生用品及び3密対策用品の配備や分散授業に必要な教材等を整備した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	配備学校数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R3年度)
目標値(校)			67	66	66
実績値(校)			67		
達成率(%)			100.0%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	感染症対策に必要な保健衛生用品及び3密対策用品の配備や分散授業に必要な教材等を整備したことにより、感染症対策を徹底し児童生徒の学習保障を行うことができた。
今後の展開	今後も引き続き、保健衛生用品及び3密対策用品を配備し、感染症対策を徹底していく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			68,500,000	65,856,931	2,643,069
主要な経費	消耗品費		45,891,998	45,120,383	771,615
	備品購入費		22,608,002	20,736,548	1,871,454
財源	国庫・県支出金		68,500,000	65,848,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			8,931	

事業名	G I G Aスクール構想推進事業 (下関商業高校)				
予算区分	一般会計 教育費 高等学校費 教育振興費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	下関商業高等学校	開始年度	令和元年度	決算書	175頁~176頁

1 事業の概要・取組

概要	「G I G Aスクール構想の加速による学びの保障」の早期実現を図るため、下関商業高等学校における高速大容量のネットワーク環境 (校内LAN) 及び1人1台端末、大型提示装置、電源キャビネットを整備する。
令和2年度の主な取組	下関商業高等学校における高速大容量のネットワーク環境 (校内LAN) 及び1人1台端末、大型提示装置、電源キャビネットを整備した。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	下関商業高等学校における高速大容量のネットワーク環境 (校内LAN) 及び1人1台端末、大型提示装置、電源キャビネットを整備した。
今後の展開	整備した生徒1人1台端末等について、授業で日常的に活用していく。

3 施設の概要、計画等

1 校内通信ネットワーク整備	下関商業高等学校における校内通信ネットワークの整備。 ・LANケーブルは10Gbps対応 (カテゴリ6A以上) ・ネットワーク機器は1Gbps対応 (ハブやルータ、スイッチ類)
2 端末等整備	下関商業高等学校における1人1台端末等を整備した。 ・生徒用端末・・・1人1台整備 ・指導者用端末・・・1人1台整備 ・大型提示装置・・・普通教室へ整備 ・電源キャビネット・・・全日制普通教室及び職員室へ整備

4 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			92,734,000	70,309,074	11,274,926	11,150,000
主要な経費	消耗品費		4,423,100	3,519,824	903,276	
	備品購入費		56,740,900	51,939,250	4,801,650	
	工事請負費		26,000,000	14,850,000		11,150,000
財源	国庫・県支出金		79,734,000	62,416,000	11,274,926	
	市債		13,000,000	7,400,000		
	その他特定財源					
	一般財源			493,074		

事業名	学校衛生環境確保事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成				
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和2年度	決算書	179頁~180頁

1 事業の概要・取組

概要	学校で行う定期健康診断等において、新型コロナウイルス感染症対策のため、マスク等を用意し、児童生徒及び学校医の安全確保に努める。 また、消毒液等を確保し、各校に配付することで、施設の定期的な消毒を行い、校内の衛生環境を維持する。
令和2年度の主な取組	定期健康診断等を安全に実施するため、感染症対策物品を調達し、各校に配布した。 また、学校施設の日常清掃及び陽性者が発生した場合の消毒のため、消毒液等を調達し、各校に配布した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	児童生徒の定期健康診断受診率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%
実績値(%)	98.9%	98.9%	98.5%		
達成率(%)	100.0%	100.0%	99.6%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒の出席停止措置等の理由により目標値を下回った。
今後の展開	新型コロナウイルス感染症等の感染対策を万全に行い、児童生徒及び学校医の安全確保及び学校施設の清潔維持に努める。

4 参考情報

○R2定期健康診断受診児童・生徒数(内科)17,777人(歯科)17,464人 学校医数268人
○R2就学時健康診断受診者数(内科)1,834人(歯科)1,834人
○校内の衛生環境の維持…扉の取っ手や階段の手すりなどを定期的に消毒する。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,483,572	7,693,203	6,975,565		717,638
主要な経費	感染症対策用消耗品等		4,000,000	3,964,097		35,903
	学校保健管理用消耗品等	1,483,572	3,693,203	3,011,468		681,735
財源	国庫・県支出金		2,000,000	1,982,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,483,572	5,693,203	4,993,565		

事業名	学校給食無償化事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費/学校給食共同調理場費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和2年度	決算書	179頁~182頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小・中学生の保護者世帯の生活を支援するため、令和2年度1学期の市立小・中学校の給食費を無償化する。
令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の影響により、5月13日まで学校休業 5月14日～ 学校再開 5月21日～ 給食開始 5月21日～7月30日(49日)の給食費を無償化

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	無償化に係る児童・生徒の食数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(食)			769,000		769,000
実績値(食)			859,968		
達成率(%)			111.8%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	当初は5月21日～7月20日(43日)の予定だったが、夏期休業短縮に伴い、7月30日までの49日間の給食費無償化を実施した。
今後の展開	令和2年度のみ単年度事業として実施。

4 参考情報

学校給食無償化分	237,508千円
(内訳) 私会計分	154,807千円
公会計分	82,701千円

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		682,372,235	899,620,000	857,803,709		41,816,291
主要な経費	消耗品費	13,071,837	14,741,385	13,369,448		1,371,937
	光熱水費	45,444,791	56,142,074	44,876,372		11,265,702
	賄材料費	277,472,275	473,497,000	454,343,873		19,153,127
財源	国庫・県支出金			113,865,000		
	市債	32,000,000	35,200,000	40,800,000		
	その他特定財源 (基金繰入金、諸収入)	298,782,253	284,986,000	281,407,751		
	一般財源	351,589,982	579,434,000	421,730,958		

事業名	学校給食事業者支援事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和2年度	決算書	179頁～180頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業により、学校給食の中止が長期間にわたり、経営に大きな影響を受けている市内の学校給食用食材納入業者に対し、事業継続のための支援を実施する。また、パン・米飯と牛乳の製造販売業者に国庫補助制度を活用し支援を行う。
令和2年度の主な取組	・市内に事業所がある学校給食用食材納入業者に対して、売上に応じた給付金を支給した。 ・学校臨時休業期間中のパン・米飯と牛乳の加工賃相当額を製造販売業者に対して支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援を行う事業者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(社)			45		45
実績値(社)			31		
達成率(%)			68.9%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	学校給食用食材納入業者及び学校給食用主食(パン・米飯)と牛乳の製造販売業者31事業者に対して給付金を支給した。売上が要件に満たない等で申請しない業者があったため、目標値を下回った。
今後の展開	令和2年度のみ単年度事業として実施。

4 参考情報

売上が年1000万円以上 50万円	13事業者(パン・米飯、牛乳は50万円加算)
売上が年100万円以上 10万円	18事業者

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			24,500,000	20,115,492		4,384,508
主要な経費	給付金		24,500,000	20,115,492		4,384,508
財源	国庫・県支出金		12,500,000	10,315,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		12,000,000	9,800,492		

港湾特別会計

	事業名	所管課	頁
1	下関港利用トライアル補助金	振興課	72
2	国際定期航路事業者運航支援事業	振興課	73

事業名	下関港利用トライアル補助金				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	振興課	開始年度	令和2年度	決算書	191頁~192頁

1 事業の概要・取組

概要	下関港の特長である、スピードや定時性を活かし、物流コスト及びリードタイムの削減、BCP対応など、新たな物流ルートの構築・効果検証を行うためのトライアル輸送に係る経費の一部を補助することで他港からの転換や航空輸送からの転換を促進し、下関港の利用拡大を図る。
令和2年度の主な取組	物流コスト及びリードタイムの削減、BCP対応などに取り組むため、代替ルートや航空輸送からの転換を検討する荷主や物流事業者に対して、当該補助金をPRし、下関港の活用を促進する。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	輸出入貨物量				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年)
目標値(万t)	270	270	280	280	280
実績値(万t)	244	221	203		
達成率(%)	90.4%	81.9%	72.5%		
評価(A~D)	B	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	・新たな輸送ルートの構築事業を実施 ・構築した輸送ルートを下関港の活用事例として、PR資料等で広く周知した。
今後の展開	国内外の情勢など情報収集や関係事業者等からのヒアリングにより、荷主や物流事業者のニーズに即した効果的なインセンティブの活用と積極的なセールス活動により取扱貨物量の増加に努める。

4 参考情報

▶下関港利用トライアル補助金対象事業 対象事業「新たな輸送ルートの構築事業」 申請件数6件、実施件数4件 ※新型コロナウイルス感染症の影響により2件取下げ

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			6,000,000	1,476,000	4,524,000
主要な経費	補助金		6,000,000	1,476,000	4,524,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源		6,000,000	1,476,000	
	一般財源				

事業名	国際定期航路事業者運航支援事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	振興課	開始年度	令和2年度	決算書	187頁～188頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、港湾関係企業への影響が深刻化している状況を受け、売上が大幅に減少した下関港の国際定期航路運航事業者の港湾施設使用料を減免し、安全かつ安定的な運航を支援するもの。
令和2年度の主な取組	コロナ禍の影響を注視し、港湾関係事業者へのヒアリングを行うとともに、国や市の支援状況を勘案し、国際定期航路事業者運航支援事業を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	輸出入貨物量				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年)
目標値(万t)	270	270	280	280	280
実績値(万t)	244	221	203		
達成率(%)	90.4%	81.9%	72.5%		
評価(A～D)	B	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	令和2年4月1日から令和3年3月31日の間を対象に事業を実施することにより、国際定期航路の安全かつ安定的な運航と港湾関係事業者の企業活動の継続及び港湾機能の維持を図った。
今後の展開	国際旅客運送停止が長期化している状況を鑑みて、必要に応じて事業の検討を行う。

4 参考情報

【対象者】	連続する3カ月の売上の合計額が前年の同じ期間の売上の合計額と比して、30%以上減少している市内に本社又は支店を置く国際定期航路の運航事業者
-------	---

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		23,000,000	18,121,870		4,878,130
主要な経費	係留岸壁使用料の減免	17,630,950	14,716,820		2,914,130
	荷役機械(フェリー用可動橋)使用料の減免	2,481,050	2,481,050		
	旅客施設(人道橋)使用料の減免	2,888,000	924,000		1,964,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	23,000,000	18,121,870		
	一般財源				

国民健康保険特別会計

	事業名	所管課	頁
1	傷病手当金支給(国民健康保険)	保険年金課	76

事業名	傷病手当金支給 (国民健康保険)			
予算区分	国民健康保険会計 保険給付費 傷病手当諸費 傷病手当金			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実			
担当課名	保険年金課	開始年度	令和2年度	決算書 223頁~224頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症対策の感染拡大防止の観点から、被保険者のうち、労務を行う者が感染又は感染が疑われる場合に、仕事を休みやすい環境を整備する必要があることから、傷病手当金を支給する。
令和2年度の主な取組	国制度が適用の被用者及び本市独自措置により適用の自営業者に対して傷病手当金を支給するため、下関市国民健康保険条例の一部を改正した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	申請に対する給付率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R3年度)
目標値(%)			100	100	100
実績値(%)			100		
達成率(%)			100.0%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	令和2年度末時点の実績は、令和3年3月支給分として、1件38,871円(自営業者分)を支給した。
今後の展開	国が財政支援を行っている被用者に係る傷病手当金について、適用期間が適宜延長されているため、自営業者に係る傷病手当金も併せ、国の動向を踏まえた適用期間を適宜検討する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			3,400,000	38,871		3,361,129
主要な経費	被用者に対する傷病手当金		1,600,000			1,600,000
	自営業者に対する傷病手当金		1,800,000	38,871		1,761,129
財源	国庫・県支出金		400,000			
	市債					
	その他特定財源		3,000,000	38,871		
	一般財源					

病院事業会計

	事業名	所管課	頁
1	遠隔医療推進事業	豊田中央病院	78
2	新型コロナウイルス感染症疑い患者 救急医療体制確保事業	豊田中央病院	79

事業名	遠隔医療推進事業				
予算区分	病院事業会計	収益的支出	病院事業費用	医業費用	
	病院事業会計	資本的支出	建設改良費	器械及び備品費	
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	豊田中央病院	開始年度	令和2年度	決算書	28頁～33頁


1 事業の概要・取組

概要	通院が不便となることの多いへき地における医療提供の新しい形として、また、感染症流行時には通院による人との接触を避けるため、遠隔医療（オンライン診療）に取り組み、いわゆるアフターコロナの時代に備えた「新しい生活様式」への推進を図るもの。
令和2年度の主な取組	遠隔医療（オンライン診療）に必要な機器一式（オンライン診療用タブレット及びマイクスピーカー等）を導入するなど、オンライン診療に必要な機器や体制を整備して、令和2年12月よりオンライン診療を開始した。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	先進地視察を行い、必要な届出を行うなど、オンライン診療体制を構築し、サービスを開始した。病院広報誌やホームページなどによりオンライン診療開始について周知活動を行った。
今後の展開	オンライン診療についての理解を深め利用者の拡大を図る。また、新型コロナウイルス感染症患者の急増時の自宅療養患者にオンライン診療を実施する。

3 施設の概要、計画等

○事業年度 令和2年度	
○遠隔医療（オンライン診療）に必要な機器一式の導入 遠隔診療用タブレット及びマイクスピーカー、Webカメラ等	
○令和2年10月～ オンライン診療体制の整備・必要な機器の導入 オンライン診療に必要な届出等 病院広報誌、ホームページなどによる周知活動	
○令和2年12月～ オンライン診療開始	

4 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,760,000	2,141,794		618,206
主要な経費	備品購入費		1,500,000	1,345,400		154,600
	人件費		926,000	600,000		326,000
	物件費		334,000	196,394		137,606
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		2,760,000	2,141,794		
	一般財源					

事業名	新型コロナウイルス感染症疑い患者救急医療体制確保事業				
予算区分	病院事業会計 資本的支出 建設改良費 器械及び備品費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	豊田中央病院	開始年度	令和2年度	決算書	32頁～33頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症（疑い含む）患者の対応にあたり、2次感染リスクを低減させることを目的として、簡易陰圧装置及び空気清浄機を導入し、患者の安全を守るための医療体制を確保する。
令和2年度の主な取組	発熱患者用外来診療室及び病室へ簡易陰圧装置を設置し、換気が難しい救急外来処置室に空気清浄機を配備した。空気清浄機は可動式であり、必要に応じて、CT室に移動して使用するなどしている。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	発熱外来を開始し、専用の発熱患者用外来診察室で発熱患者の診察を行い、必要に応じてPCR検査等を実施するなど、下関北部地域の中核病院としての役割を果たした。
今後の展開	引き続き、新型コロナウイルス感染症（疑い含む）患者に対応し、地域における役割を担っていく。

3 施設の概要、計画等

○事業年度 令和2年度

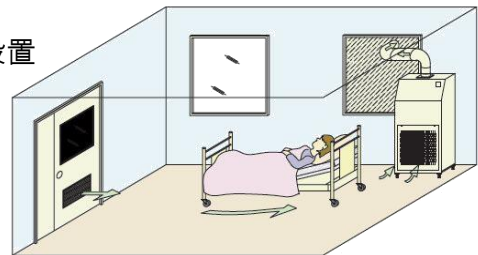
○医療機器整備の概要

令和2年9月

・換気が難しい室内に空気清浄機を配備

令和2年10月

・発熱者用外来診療室及び病室へ簡易陰圧装置を設置



4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,200,000	4,198,260		1,740
主要な経費	医療機器整備費	4,200,000	4,198,260		1,740
財源	国庫・県支出金	4,200,000	3,343,000		
	市債				
	その他特定財源		855,260		
	一般財源				

第 3 部
資 料 編

■特別会計における一般会計繰入金等の充当

<市場特別会計>

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金253,306,000円のうち、158,790,369円を公債費の元金に、11,465,656円を公債費の利子に、1,038,960円を報酬に、11,612,898円を給料に、5,858,935円を職員手当等（通勤手当を除く）に、356,646円を職員手当等（通勤手当）に、3,943,314円を共済費に、5,202円を旅費に、13,741,800円を需用費に、190,602円を役務費（通信運搬費）に、927,676円を役務費（保険料・手数料）に、43,972,258円を委託料に、1,396,717円を使用料及び賃借料に、4,967円を原材料費にそれぞれ充当した。

<農業集落排水事業特別会計>

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金246,000,000円のうち、166,467,678円を公債費の元金に、27,748,614円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

<漁業集落環境整備事業特別会計>

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金8,800,000円のうち、2,925,163円を公債費の元金に、494,587円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

<観光施設事業特別会計>

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金141,000,000円のうち41,825,832円を施設管理費に、96,947,600円を公債費の元金に、1,920,620円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

<港湾特別会計>

【県負担金の充当】

県負担金736,559,817円のうち、489,678,003円を公債費の元金に、11,722,317円を公債費の利子に、748,730円を報酬に、68,044,410円を給料に、40,803,523円を職員手当等（通勤手当を除く）に、2,765,195円を職員手当等（通勤手当）に、25,486,597円を共済費に、15,000円を報償費に、14,854,539円を需用費（消耗品費、光熱水費）に、2,350円を役務費（通信運搬費）に、31,598,706円を委託料に、3,230円を使用料及び賃借料に、12,305,355円を工事請負費に、36,220,517円を負担金補助及び交付金に、888,845円を補償補填及び賠償金にそれぞれ充当した。

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金2,124,664,005円のうち、1,717,657,757円を公債費の元金に、32,439,016円を公債費の利子に、748,730円を報酬に、68,044,410円を給料に、40,803,522円を職員手当等（通勤手当を除く）に、2,765,195円を職員手当等（通勤手当）に、25,486,596円を共済費に、15,000円を報償費に、15,355,523円を需用費（消耗品費、食糧費、光熱水費、修繕料）に、2,350円を役務費（通信運搬費）に、979円を役務費（保険料）に、109,960,650円を委託料に、1,657,956円を使用料及び賃借料に、12,305,355円を工事請負費に、76,987,751円を負担金補助及び交付金に、888,845円を補償補填及び賠償金にそれぞれ充当した。

<渡船特別会計>

【国庫補助金の充当】

国庫補助金53,543,042円のうち、552,955円を公債費の元金に、28,049円を公債費の利子に、1,967,251円を報酬に、13,303,109円を給料に、8,402,910円を職員手当等(通勤手当を除く)に、94,154円を職員手当等(通勤手当)に、5,025,999円を共済費に、68,976円を旅費に、2,725,848円を需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料)に、242,193円を役務費(通信運搬費、手数料)に、719,069円を役務費(保険料)に、223,470円を委託料に、20,060,577円を使用料及び賃借料に、25,661円を原材料費に、85,777円を負担金補助及び交付金に、17,044円を公課費にそれぞれ充当した。

【県補助金の充当】

県補助金46,975,000円のうち、485,126円を公債費の元金に、24,608円を公債費の利子に、1,725,931円を報酬に、11,671,238円を給料に、7,372,136円を職員手当等(通勤手当を除く)に、82,604円を職員手当等(通勤手当)に、4,409,467円を共済費に、60,515円を旅費に、2,391,472円を需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料)に、212,484円を役務費(通信運搬費、手数料)に、630,862円を役務費(保険料)に、196,058円を委託料に、17,599,775円を使用料及び賃借料に、22,514円を原材料費に、75,256円を負担金補助及び交付金に、14,954円を公課費にそれぞれ充当した。

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金32,000,000円のうち、797,209円を公債費の元金に、22,384円を公債費の利子に、1,158,182円を報酬に、7,831,956円を給料に、4,947,056円を職員手当等(通勤手当を除く)に、55,431円を職員手当等(通勤手当)に、2,958,963円を共済費に、40,608円を旅費に、1,604,791円を需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料)に、142,587円を役務費(通信運搬費、手数料)に、423,338円を役務費(保険料)に、131,564円を委託料に、11,810,289円を使用料及び賃借料に、15,108円を原材料費に、50,500円を負担金補助及び交付金に、10,034円を公課費にそれぞれ充当した。

■入湯税が充てられる事業に要する経費

(歳入) 入湯税 20,055 千円

(歳出) 事業に要する経費 96,765 千円 (うち一般財源47,739千円)

【事業に要する経費】

(単位：千円)

	経費	財源内訳	
		特定財源	一般財源
環境衛生施設整備	12,948	7,276	5,672
観光振興(観光施設整備を含む)	83,817	41,750	42,067
合計	96,765	49,026	47,739

■都市計画税が充てられる事業に要する経費

(歳入) 都市計画税 1,415,288 千円

(歳出) 事業に要する経費 3,993,649 千円 (うち一般財源3,448,294千円)

【事業に要する経費】

(単位：千円)

		経費	財源内訳	
			特定財源	一般財源
都市計画事業	街路	266,634	248,025	18,609
	公園	327,657	297,330	30,327
	下水道	2,268,482		2,268,482
	計	2,862,773	545,355	2,317,418
地方債償還額		1,130,876		1,130,876
合計		3,993,649	545,355	3,448,294

■森林環境譲与税が充てられる事業に要する経費

(歳入) 森林環境譲与税 61,852 千円

(歳出) 事業に要する経費 67,504 千円 (うち一般財源64,880千円)

【事業に要する経費】

(単位：千円)

	経 費	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
人 材 育 成 ・ 担 い 手 確 保	990		990
自伐型林業研修業務	990		990
木 材 利 用 促 進 普 及 啓 発 等	37,798		37,798
深坂自然の森・森の家下関 指定管理料	37,798		37,798
森 林 整 備 の 促 進	28,716	2,624	26,092
森林環境保全整備事業	1,557		1,557
林道維持補修	1,915		1,915
市行造林事業	2,936		2,936
森林経営管理制度 意向調査業務	10,584		10,584
林道・作業道管理業務	3,928		3,928
林道維持管理工事	297		297
小規模林道改良工事	7,499	2,624	4,875
合 計	67,504	2,624	64,880

■地方消費税交付金（社会保障財源化）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2,940,033千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費 47,968,267千円（うち一般財源 24,593,495千円）

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

		経費	財源内訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	生活保護	6,796,765	5,262,903	1,533,862
	児童福祉	13,441,902	8,736,283	4,705,619
	母子保健	1,559,536	563,327	996,209
	高齢者福祉	1,169,021	126,101	1,042,920
	障害者福祉	7,723,666	5,680,756	2,042,910
	その他	1,098,544	174,526	924,018
	計	31,789,434	20,543,896	11,245,538
社会保険	国民健康保険	2,778,053	1,373,888	1,404,165
	介護保険	4,152,667	326,914	3,825,753
	後期高齢者医療	5,353,864	803,194	4,550,670
	計	12,284,584	2,503,996	9,780,588
保健衛生	医療施策	1,500,746	84,851	1,415,895
	予防対策	1,707,780	236,634	1,471,146
	健康増進対策	685,723	5,395	680,328
	計	3,894,249	326,880	3,567,369
合計		47,968,267	23,374,772	24,593,495